



## ポストコロナを、希望と安心の時代に



### 黒岩知事に2021年度予算要望

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、未曾有の危機に際して十分対応できていない現行制度の脆弱性が改めて浮き彫りとなりました。特にわが国では、デジタル化の遅れとその影響が明白となり、従来からの課題である人口減少や少子高齢化、格差拡大、気候変動に伴う災害の激甚化など、これまで以上に将来への不安が高まっています。

こうした中で、いま求められているのは、コロナ禍を契機として、感染症や災害はもとより、あらゆるリスクに対して強靱で持続可能な社会の構築です。

そこで、公明党県議団はポストコロナを希望と安心の時代へと変革するため、黒岩祐治知事に対し2021年度予算・政策要望を行いました。

### ワクチン接種体制の整備を

要望には(1)全世代型社会保障の実現、(2)防災・減災、(3)新たな日常の構築、(4)その他の重要課題——の4項目について、多岐にわたり具体的な政策を盛り込みました。

そのうちのひとつがワクチンについてです。政府は、今年前半までに全国民分のワクチンを確保するとしていますが、希望する国民が迅速に接種できるよう、体制を整備する必要があります。

ワクチンの流通や保管、接種など総合的な運営を担うのは市町村です。そこで、知事には「ワクチン接種において、実施主体である市町村をしっかりと支援するとともに、専門的な相談にも対応できる窓口等を設置すること」を求めました。

黒岩知事は、要望の詳細にわたり目を通し、「公明党は、いつも現場の声を届けてくれる。要望にしっかりと取り組む」と答えました。



### 緊急事態宣言を前に、緊急知事要望

さらに公明党県議団は、国が神奈川県を含む1都3県を対象に緊急事態宣言を再発令する前日の1月6日、黒岩知事と会い、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた緊急要望書を手渡しました。

要望書では、「県民の命を守るため、医療の崩壊を防ぐ取り組みが不可欠だ」と強調。その上で、(1)飲食店への実効性ある営業時間短縮要請、(2)県発熱等診療予約センターなどの人員拡充、(3)介護福祉施設での迅速な検査体制構築、(4)県税の納付猶予制度の期間延長——など10項目を求めました。

これに対し、黒岩知事は前向きに検討する考えを示しました。

公明党県議団は引き続き現場の声に耳を傾けながら、コロナ禍を乗り越えるために全力をあげてまいります。